

平成29年度 横浜市市民活動支援センター事業の中間振り返りについて

1 趣旨

横浜市では、市民等と行政の協働により市民公益活動が活発に行われる環境を整備し、市民等の相互連携を促進するとともに様々な主体が公共を担う社会の形成に寄与することを目的として、横浜市市民活動支援センター事業を実施しています。

横浜市市民活動支援センター事業は、市民協働条例に基づく、本市との協働契約（補助金）により実施される自主事業部門と、本市との協働契約（委託）により実施される運営事業部門により構成しています。両事業とも、団体のアイデア・創意工夫を生かした提案を募り、事業に反映させるとともに、互いに連携・協力して事業を実施することで市民公益活動を活性化しています。

今般、横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会において、事業実施団体の育成や当該事業の推進につなげるため、団体自身が実施事業を振り返り、団体同士及び市民活動支援センター事業部会委員との間で意見交換を行う中間振り返りを実施しましたので、報告します。

2 概要

- (1) 開催日時 平成29年8月31日（木）9時45分から11時30分まで
- (2) 実施場所 横浜市市民活動支援センター4階 セミナールーム1
- (3) 報告団体及び実施事業

時間	事業分野／事業名称等	団体名等
資料 7-2	○横浜市市民活動支援センター自主事業部門（平成27年度～平成29年度） 「カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及」 ・事業の進捗状況、今後の課題等の説明（10分） ・質疑応答（15分）	横浜コミュニティ カフェネットワーク
資料 7-3	○横浜市市民活動支援センター自主事業部門（平成29年度～平成31年度） 「地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり」 ・事業の進捗状況、今後の課題等の説明（10分） ・質疑応答（15分）	特定非営利活動法人 アクションポート横浜
資料 7-4	○横浜市市民活動支援センター運営事業部門 ・事業の実施状況、今後の課題等の説明（20分） ・質疑応答（20分）	特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

3 横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会 名簿

役職	氏名	所属等
部会長	坂口 緑	明治学院大学 社会学部 教授
専門委員	木下 勇	千葉大学大学院 園芸学研究科 教授
専門委員	鈴木やよい	特定非営利活動法人 横浜市民アクト 理事
委員	田邊 裕子	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 地域活動部長
専門委員	山根 誠	特定非営利活動法人 親がめ 理事長

(部会長を除き五十音順)

4 今後の予定

平成30年3月開催予定の横浜市市民協働推進委員会において、特定非営利活動法人アクションポート横浜の「地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり」と、運営事業の平成29年度事業の検証に関する審議を行います。その際には、各事業実施団体から、平成29年度事業報告及び平成30年度事業計画について、説明をしていただき、事業の継続について審議します。

なお、29年度で終了する横浜コミュニティカフェネットワークの「カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及」については、3年間の事業終了後に検証に関する審議を行います。

平成29年度 横浜市市民活動支援センター（自主事業）中間振り返り

事業実施団体名
横浜コミュニティカフェネットワーク
事業名
<p>横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：平成27年度～平成29年度）</p> <p>【テーマ】中間支援組織の機能の充実</p> <p>「カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及」</p>
事業概要
<p>カフェが中間支援の役割を果たす意義や支援機能充実のために必要な要素、持つべき力量等を整理し、カフェの現状や課題・ニーズを確かめ、「市内のコミュニティカフェが中間支援組織として力をつけるための支援」と「当ネットワークが個別カフェを支援する中間支援力の向上」の両方を目指す。</p> <p>3年目は、2年間の成果を基に、小地域での中間支援機能の強化にコミュニティカフェが一定の役割を果たすための体制づくり、ネットワークやコーディネートの力量を高めるために必要なこと等を模索する。</p>
事業進捗状況
<p><u>1. 地域フォーラムの開催</u></p> <p>12月～1月頃に5か所で実施予定。伴走支援担当者と支援対象カフェが実施日時や報告内容を検討している。</p> <p><u>2. 公開フォーラムの開催</u></p> <p>1月頃実施予定。内容や開催場所について検討している。</p> <p><u>3. 報告書・啓発冊子の作成</u></p> <p>市内50団体へのアンケート実施準備、報告書の内容について編集会議を定期的に開催。</p>
主な意見交換内容
<p>（委員） 事業で対象としている、伴走会議をしている5団体と22団体が参加しているこのネットワークとの関係がよくわからない。</p> <p>また、中間支援とは何と何の中間なのか教えていただきたい。</p> <p>（横浜コミュニティカフェネットワーク） 会員カフェ22団体を対象に5団体を選んでいるわけではない。最初の2団体は伴走してもらいたいというニーズを持っているところに、ある意味でモデル的に伴走したらどうなるかというものだった。2年目は公募をかけた。50団体のうち、残りの28団体に対しても声をかけてフォーラムを行っているので、22団体の中だけで動くものでもない。啓発冊子などができたらもっと働きかけできると思うし、アンケート調査でそういった方々の声も聴けるのではないかと考えている。</p> <p>カフェ型の中間支援は、実際にカフェをやっているところの周りに多様な主体がいる。そういった方たちのカフェの利用以外にも、いろいろなイベントをやったら関わりを持っていく中で結果的に情報流用やコーディネートをしているというような、いろいろな地域の主体をつないでいく役割</p>

を果たしていることがわかった。カフェはコーディネーターになりながら地域の様々な主体をつなぎつつ、地域を掘り起こしていく。相談やセミナー実施するケースもあれば、カフェの中にいながら仲介役を担うケースもある。場を持っているので、ボランティアをやりたい、市民活動をやりたいという人たちのつなぎ役ができるのが特徴的なところだと思う。

(委員) 伴走会議の支援者とは、具体的にはどんな人か。

(横浜コミュニティカフェネットワーク) ネットワークの中で中間支援的コミュニティカフェ役割を果たしているカフェの人やネットワークの世話人である。もともと中間支援的サポートができる力量がある人を想定していたが、それぞれが支援に入ってどうアプローチしたらいいかを相互にやりとりすることで支援者同士の力量の形成にもつながっている。あえて伴走支援を受けているカフェの代表者がサブ支援者として、他のカフェの支援に入ってもらうこともある。これまでに NPO の支援を経験した者などが、実践経験の中から、有識者や学識者の人よりもかみくだいてアドバイスしている。

(委員) 50 団体のタイプ分けはできるか。

(横浜コミュニティカフェネットワーク) 立ち上がったプロセスもテーマも多様だが、類型はざっくりとできる。住民参加型とテーマ型、どの視点で分けるかで分け方がかわる。開設当初とテーマが変わっていくこともある。集まってきた人がつながることでカフェでできることと課題とがかけ合わさったときにカフェに付加機能が生まれる。インキュベーション的な新しい活動が始まっていく。

(委員) 面白い取組で報告書を早く見たいという期待でいっぱいである。運営母体の分野別では、まちの人が気軽に集える場として、いたるところに把握されていない、居場所づくりやカフェ的なものがある。それを運営主体や実態の分析など、多様性の分析をもう少しやっていただき、把握してくれたら嬉しい。

(横浜コミュニティカフェネットワーク) 初年度にアドバイスをいただき、地域系団体に訪問調査をして、すみれカフェなど勉強になった。事業の中でなかなか踏み込みきれなかったので、機会があればぜひ行きたい。

(委員) 3年間でスピード感を持って目標通りに進めている事業展開の仕方に感銘を受けている。地域フォーラムの目的はどのようなところにおくのか。何が成功と考えるか。

(横浜コミュニティカフェネットワーク) コミュニティカフェ同士や、地域の団体、もしくは行政や市民活動支援センターなどにコミュニティカフェの中間支援機能を理解してもらったり、場合によっては応援してもらったり、仲間づくりをする基盤作りをする。コミュニティカフェに関心がある人だけで集まっても地域に根差していかなかったり、高い価値を持っているのに孤立してしまう財政的な課題もあるので、地域全体が理解して交流できる場を作る。さらにコミュニティカフェが中間支援組織として力を発揮していく方向性にしていくことなどである。

事業計画書

提案 事業名	カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及
<p>1 趣旨・目的</p>	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各区では、区民活動支援センター・区社会福祉協議会・地区センター・地域ケアプラザ・コミュニティハウスなどの施設が、団体や住民の活動拠点となっている。 ・この10年ほどの間に「コミュニティカフェ」という新たなスタイルの地域拠点が市内に次々生まれている。飲食を伴わないカフェ的な場も含め、形態も交流型・テーマ型・事業型等、多種多様だ。 ・「目的を持たなくても利用できる」カフェは敷居を低く、多様な利用者に、居場所や情報、地域での役割（出番）も提供している。また、団体の運営支援やネットワークづくり、連携のコーディネート等、中間支援機能を果たす要素を内在している。 ・市内に早期に開設されたカフェでは、エリアマネジメント、ネットワークづくり、団体運営相談等、既に中間支援役割を果たし始めている。この数年は、横浜市まち普請事業を活用し地域づくりを意識して開設するカフェ等も増えて、そうした中間支援志向のカフェに、支援機能の強化ニーズが出てきている。 <p>【事業の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年の本事業では、カフェが中間支援役割を果たす意義や支援機能充実のために必要な要素、持つべき力量等を整理し、カフェの現状や課題・ニーズを一定把握、改めてその意義の可視化の重要性を認識できた。一方で、コミュニティカフェが中間支援組織として認知されていない現状や、コーディネートを円滑にするためには、コミュニティカフェが果たしている役割や意義の可視化が必要であることも見えてきている。 <p>3年度目は2年間の成果を基に、小地域での中間支援機能の強化にコミュニティカフェが一定の役割を果たすための体制づくり、ネットワークやコーディネートの力量を高めるために必要なこと等を模索する。それらを通じて「市内のコミュニティカフェが中間支援組織として力をつけること」と「当ネットワークが個別カフェを支援する中間支援力の向上」の両方を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また併せて、中間支援機能を果たすコミュニティカフェと、区民活動支援センターを初めとする区域の中間支援組織や活動拠点との連携についても考え、各地域（中学校区程度の小地域等）での市民活動の支援環境のあり方も考えていきたい。
<p>2 事業内容</p>	<p>(事業実施地域)</p> <p>横浜市域（小地域をベースとしたモデル事例5か所程度と、中間支援機能を志向する15程度のコミュニティカフェが運営されているエリア）</p> <p>(事業の対象者)</p> <p>横浜市内で運営されているコミュニティカフェと、当該カフェが立地する地域住民、地域活動団体等、まちづくりの多様な主体</p>

(事業内容) H27～H29年の3か年で、下記の事業を行う。

1. 事例検討会 (H27年5回、16団体)

既に中間支援機能を果たすコミュニティカフェの事例から、成功要因やその機能を把握し、カフェが中間支援機能を持つ意義や役割、持つべき力量を整理する。

2. カフェ伴走会議 (H27年・H28年、計5団体+5～6団体、検討会議2回10団体程度)

中間支援組織を志向するカフェ運営団体(5団体・2年目新規3団体公募)に対し、既に中間支援機能を持ち得ている先行取組カフェ5～6団体の関係者が伴走支援を行う。個別カフェの支援機能強化・先行取組カフェの力量向上と同時に、伴走支援を通じて横浜コミュニティカフェネットワークの支援力向上も図る。

また、小地域での中間支援機能強化を進めるために、カフェ単独でなく地域のステークホルダーと連携協力して体制構築する可能性を模索する。

3. 公開フォーラム開催 (H27年・H28年・H29年、年1回、各回60名規模)

「事例検討会」と「カフェ伴走会議」で把握された成果について報告共有の場をつくり、コミュニティカフェの中間支援機能に関する理解と、関心層を広げる。

4. 訪問調査 (H27年6か所、H28年6か所)

横浜市内のカフェがどのように中間支援役割を果たしているのか、地域での連携の可能性、課題やニーズ等を、訪問し把握する。2年目は区民活動支援センター等も訪問、地域での中間支援機能の状況把握と連携可能性を探る。

5. 地域フォーラム開催 (H29年、市内5か所)

「カフェ伴走会議」の支援対象カフェが、各地域で多様な主体と連携した地域フォーラム(自主勉強会)を開催し、具体的な中間支援の力量形成・支援基盤強化に取り組む。カフェ支援会議の支援者が、継続して助言をする。

6. 報告書、啓発冊子の制作発行 (H27年、H28年、H29年)

事業成果(コミュニティカフェが中間支援機能を持つ意義、中間支援機能や役割の整理、コミュニティカフェでの支援の実際、事例等)を年度ごとに記録し、中間報告をWEB掲載。3年目は報告書(無料配布)の他に啓発冊子(有料頒布)を発行する。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

		個別カフェの支援力強化	当ネットワークの支援力強化
3 事業計画（事業経過）	H27 年度	2. カフェ伴走会議（1年目） 2 団体（+伴走側 2 団体） ・伴走先との調整 ・伴走会議 計 7 回（3 回+4 回）	●支援センター事業他団体との連携調整 4. 訪問調査 （6 か所） 1. 先進事例研究 （5 回） ・事例調整 ・研究会開催 6. 報告書の素材作成 3. 公開フォーラム ・企画準備 ・広報 ・フォーラム開催 ・中間報告 WEB 掲載
	H28 年度	2. カフェ伴走会議（2年目） 5 団体（公募新規 3+継続 2） （+伴走側 3 団体） ① 新規団体の公募選考 ② 伴走会議 計 13 回 （@3 回×新規 3 団体） （@2 回×継続 2 団体） ③ カフェ検討会 （10 団体・2 回）	4. 訪問調査 （6 か所） ・訪問先の選定・調整 ・訪問調査 6. 報告書の素材作成 3. 公開フォーラム ・企画準備 ・広報 ・フォーラム開催 ・中間報告 WEB 掲載
	H29 年度	5. 地域フォーラム （5 団体＝伴走会議伴走先） ・各地域での企画・調整 ・伴走者による助言 計 5 回（@2 回×5） ・地域フォーラム開催	6. 報告書・啓発冊子の発行 ・原稿執筆・編集作業 ・印刷 3. 公開フォーラム ・企画準備・広報 ・フォーラム開催
		「報告書」の発行・送付、WEB 掲載 「啓発冊子」の発行	
事業を担う他の団体との協力・連携	4 横浜市市民活動支援センター	1. 横浜市市民活動支援センター（市民セクターよこはま） ①アニメイト取材等を通じた現場訪問、特に拠点に関わる情報の共有をお願いしたい。 ②各区区民活動支援センター関係者が市域に集まる会議等で、当ネットワークの取り組みを紹介し、区域におけるコミュニティカフェ的な団体の存在やその意義について意見交換等をお願いしたい。 2. アクションポート横浜 市民レポーター事業や、学生インターンを受け入れ、公開フォーラム企画運営等で連携したい。 上記を通じ、公開フォーラムでの報告の素材とする。またこれからの地域づくりにコミュニティカフェが果たす役割や意義、地域連携について議論を行い、相互に連携して取り組みたい。	

5 具体的な事業内容 期待される効果及び予算等
 (既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入)

H27 年度	<p>(事業結果)</p> <p>1. 訪問調査 (6か所) 自治会・町内会が行っているカフェ等を中心に、コミュニティカフェが果たしている中間支援的役割の状況を、課題も含めて訪問調査した。</p> <p>2. 事例検討会 (5回) 事例から、カフェで行われている中間支援機能を把握し、コミュニティカフェが中間支援機能を持つ意義や役割、持つべき機能や力量などの視点を整理した。</p> <p>3. カフェ伴走会議 (2団体(+2団体)、計7回) 中間支援組織を志向するカフェ運営団体に対し、既に中間支援的役割を持ち得ている先行取組カフェの関係者が支援者となり伴走支援を行った。</p> <p>4. 公開フォーラム開催 (1回、80名参加) 1と2で把握された視点や現状について広く報告共有した。</p> <p>5. 報告書の素材整理 (視点と先進事例) 成果をまとめ、中間報告をWEBに掲載。</p>
	<p>(期待される効果) 視点の整理と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェが中間支援を果たす意義や、必要となる要素、支援機能のプログラムや仕組みについて、今後の取組の視点が整理された。 ・具体的な個別カフェ2か所の現状把握とコミュニティカフェが果たす中間支援のあり方について理解が進み、先行取組カフェ2か所の力量形成がはかられた。 ・各種事業を通じて、当団体の中間支援の経験値が上がった。
	<p>(事業の決算見込額) 2,301千円 (横浜市補助金額) 2,000千円</p>
H28 年度	<p>(具体的な事業内容)</p> <p>1. 訪問調査 (6か所) 各地のカフェが持つ中間支援的役割の現状や課題、運営団体の意識確認も含めて訪問調査した。区民活動支援センターなどの地域版中間支援機能についてもヒアリングを行い連携の可能性を考えた。</p> <p>2. カフェ伴走会議 (14回 (3(+6団体)×@3回、2(+3団体)計5回)+2回) 前年からの継続2団体に公募で新規3団体を加えて5団体を対象とし、先行取組カフェの関係者が伴走支援を行った。またカフェ関係者(10団体程度)による検討会(2回)を行いそれぞれの中間支援力の底上げをした。</p> <p>3. 公開フォーラム開催 (1回、52名参加) 1と2で把握された現状を広く報告し、今後を考える場をつくった。</p> <p>4. 報告書の素材整理 成果をまとめ、中間報告をWEB掲載と関係者分印刷100部</p>
	<p>(期待される効果) 現状とニーズ把握、支援ノウハウ・実績の蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地のコミュニティカフェと区民活動支援センターなどの地域中間支援機能についての現状把握が進み、当ネットワークが果たす広域中間支援のあり方検討の素地ができた。 ・個別カフェ5か所の中間支援に対する理解と支援力強化、支援に入った先行取組カフェの力量形成が進んだ。 ・当ネットワークによる個別支援の経験・実績が蓄積された。
	<p>(事業の総予算額) 2,300千円 (横浜市補助金額) 2,000千円</p>
H29 年度	<p>(具体的な事業内容)</p> <p>1. 報告書と啓発冊子の制作</p> <p>①報告書 (約20ページ300部) 区役所、区民活動支援センター、市内コミュニティカフェ等へ送付</p> <p>②啓発冊子 (約30ページ700部) コミュニティカフェによる中間支援役割と機能、中間支援組織の地域連携等について理解を広げるための「啓発冊子」を制作し、希望者や今後の啓発活動や相談対応で、有料頒布する。</p> <p>2. 地域フォーラム開催 (市内5か所) カフェ伴走会議の受入れ団体が、各地域で多様なまちづくりの主体・住民を募りフォーラム (または自主勉強会) を開催し、地域課題の共有や具体的なネットワークづくりを実践し、コーディネート能力を更に向上させる。カフェ伴走会議の支援者は、引き続き助言を行う。</p> <p>3. 公開フォーラム開催 (1回、60名規模) 3か年の成果を広く報告し、カフェ型中間支援組織の展開を考える場をつくる。</p>
	<p>(期待される効果) 普及と展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織を自覚し実践する複数のカフェが市内に生まれる。 ・カフェ型中間支援機能を啓発普及させるための実績とツールができる。
	<p>(事業の総予算額) 2,400千円 (横浜市補助金額) 2,000千円</p>

(第4号様式)

事業収支予算書

【収入】

(単位:円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	280,000	会費収入より充当
参加費・資料代等	120,000	公開フォーラム参加費 2,000円×60名
合計	2,400,000	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
地域フォーラム	開催費	500,000 100,000円×5団体
	主担支援者人件費	350,000 2,500円×28hrs×5団体×1名
	主担支援者交通費	20,000 2,000円×2回×5団体×1名
	支援者人件費	50,000 2,500円×4hrs×5団体×1名
	支援者交通費	20,000 2,000円×2回×5団体×1名
	事務局人件費	25,000 1,000円×25hrs×1名
公開フォーラム	講師謝礼金	30,000 30,000円×1名
	報告者謝礼金	60,000 10,000円×6名
	会場費	55,000 お茶代含む
	広報印刷費	40,000 広報チラシ・配布資料
	事務局人件費	70,000 2,500円×28hrs
		6,000 1,000円×6hrs
報告書・啓発冊子発行	原稿執筆謝金	270,000 30,000円×9名
	編集打合せ交通費	48,000 2,000円×6名×4回
	事務局人件費	275,000 2,500円×110hrs×1名
		25,000 1,000円×25hrs×1名
	報告書印刷費	80,000
	報告書送料	20,000
	冊子印刷費	150,000
冊子デザイン料	150,000	
事務経費	打合せ会場費	72,000 6,000円×12ヶ月
	事務用品費	36,000
	共同オフィス賃借料	48,000 4,000円×12ヶ月
合計	2,400,000	

平成29年度 横浜市市民活動支援センター（自主事業）中間振り返り

事業実施団体名
特定非営利活動法人 アクションポート横浜
テーマ・事業名
横浜市市民活動支援センター自主事業部門（補助事業：平成29年度～平成31年度） 【テーマ】課題解決を通じた中間支援組織の機能強化 「地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり」
事業概要
<p>NPOの現場から去っていく若者が多く、組織や地域の担い手不足が予想される。また、中間支援組織に求められる役割機能に変化している。このような状況で、若者が地域のNPOの今後を担う存在になるため、自ら課題解決の実践を重ねて成長できるネットワーク基盤を作り、働き方のロールモデルを発信していく。</p>
事業進捗状況
<p>前回の市民協働推進委員会後、各年度の事業の取組内容の見直しを行い、修正した事業計画書により中間報告を行った。（添付資料は修正後の事業計画書。主な修正点は<u>下線部分</u>）。</p> <p>29年度は、<u>中間支援組織に求められる役割の変化を踏まえたNPOの働き方に関するアンケートとヒアリングによる若手職員の課題やニーズの把握及び課題共有のためのネットワーク基盤づくり</u>に取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ネットワーク基盤づくり 交流会の実施（8/24 8名参加） 2 NPOの働き方アンケート・ヒアリング ヒアリング実施（8/15、18）
主な意見交換内容
<p>（委員）次世代の担い手についてはみんなで考えなければいけない課題で、課題意識としては大切なことである。一方で、若者当事者の声を集めただけでは事業にならないし、モデルもできない。今後、どのようにして事業を進めていくのか。</p> <p>（アクションポート横浜）ヒアリングは始まったばかりで何が見えていくかまだわからないが、これまでは対象をNPOや中間支援組織に絞りすぎていたが、今後は対象を広くとっていき、ポイントとなるキーワードが出てきたときにメンターに入ってもらいたいと思っている。メンターの人選はこれからだが、NPOの視点を持っている人、また、企業の視点も持ったメンターに入ってもらいたい。</p> <p>（委員）課題としては大きなものであり、若者の声から社会が動き出すということもある。ただ、ヒアリングが5件ということでは、どのように影響力のある声を捕まえるのか、また、どのように発信していくのかの戦略、作戦が見にくい。</p> <p>一方で、説明の中で「サバイバルスキル」という言い方をしているが、成功例を見つけ、また、弱い立場であるなら、どのようなスキルを身に着ければ若者がNPOで育つことができるといった、モデル</p>

を示していかないといけないのではないか。

(アクションポート横浜) NPOの若者にとって、何が成功なのかも難しい。さいたま市で話を聞いた中では、若者が流出する中で、組織の改革などに取り組んでいる例がある。どういう生き方を考えているのか、市内のみでなく、他都市の事例も参考にしたい。

(委員) 具体的に、若者が定着しない、育ちにくいということの障壁は何だと考えるか。また、その障壁をどのように取り払いながら発信していくのか。

(アクションポート横浜) まずはNPOでの就労の障壁は、収入が低いことだが、それだけではないと思っている。それが何かはこれからもっと出てくると思う。組織や人間関係のほかに、現在ではNPOがすでに組織としてあり、NPOの2代目、3代目として組織内に入っていくと、自分がやりたいことと組織から求められるものが、重なっていることとそうではないことがあり、そのバランスではないかと思う。自分のミッションと、組織の中で果たすべきスキルのバランスを考えた結果、辞めるだけが選択ではないと思うが、組織から独立するなど関わり方を変える結果になっているのではないか。

女性の場合は、出産や育児などのライフスタイルの変化をきっかけに、より自分の求めている方向へいくのかもしれない。あるNPOの女性は、産休・育休を経ても同じ職場で働いているが、それは相談できる環境があったからで、それがいない人は離れていくことになっているのではないか。

働き方、生きづらさの問題はNPOに限ったことではないと思う。ただ、働きづらさ、生きづらさを数値化するのは大変難しい。大手の調査には、働きづらいかどうかといった調査はあると思う。この事業では、その数字の向こう側がわかることになればいいと思う。漠然としているものを可視化していく必要はある。

(委員) 3年間でどこまでできるか考え、スピード感をもって事業を実施してほしい。特異なものを残して行ってほしい。

(委員) ヒアリングするにしても、5~6人では少ないのではないか。60人くらい聞いたほうがいいのでは。

(アクションポート横浜) ヒアリングについて、客観性という点は認識している。

(委員) アクションポート横浜の特徴は、市内の若者とのネットワークを持っていること。それを生かして行ってほしい。

事業計画書

提案事業名	地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり (若手がつくる地域NPOの働き方のコンパス～次世代人材の元気が出るプロジェクト～)
1 解決すべき課題とその背景	<p>◆10年後に予想される市民活動の担い手不足。若手が育ちにくい現状。</p> <p>市内の認証法人数は1460団体を越え中間支援組織の在り方も多様になりました。しかし、今後10年先のことを考えると、現在のNPO職員が高齢化することで組織や地域の担い手不足が予想され、これからの市民活動を担う若手職員・関係者の育成が急務の課題となっています。この10年ほどでは若い人材が地域のNPOで働く選択肢はとて多様化しましたが、一方で地域の現場から去っていく若者も多くいました。なぜそれらの若者は地域のNPOで働き続けることができなかつたのでしょうか。また、<u>NPO法制定から20年を迎えようとする今、「中間支援組織」に求められる役割機能も変化していると考えられます。</u>そうした状況下で、若手が地域のNPOの今後を担う存在になるために、若者目線で自ら課題解決の実践重ねて成長できるネットワーク基盤をつくり、働き方のロールモデルを発信していく必要があります。</p>
2 中間支援組織としての団体の状況	<p>◆若者及び企業との連携に特化した人材育成への取り組み。</p> <p>当団体では設立からこれまでNPO・企業・大学・行政等の多様なセクターの連携をテーマに事業を展開してきました。横浜サンプラザプロジェクトでは100企業、NPOインターンシップでは10大学、20団体と連携し、学生含め毎年述べ1500人の地域人材の育成をしております。</p> <p>◆若手人材が活躍する組織づくりのモデルを目指して</p> <p>設立8年が経過した2016年度には新理事として元学生スタッフの20代女性が理事に就任し、事務局スタッフも20-30代のスタッフを中心になって運営に関わるなど、積極的な若手人材の活用を行ってきました。NPOの担い手の高齢化が課題となる地域で若手人材が活躍できる組織モデルとなるよう仕組みづくりを進めております。</p> <p>◆人材育成を進める上で同世代の横の連携が少ないことが課題</p> <p>当団体では現に30代前半の事務局長が組織の中心として育ちましたが、一方でその次の核となる周辺の人材はまだ育成されていないように思われます。今後も続く組織力を高めていくには、一人の職員に負担を負わせるのではなく、多様な個性を持った人材が役割を得て活躍していける組織を目指していかなければならないと考えます。そう考えた時、近年NPO向け研修も増えてきましたが、横のつながりが今も希薄であると課題に感じています。組織を越えた連携があることで、職員のスキルアップやモチベーションの維持等、より効果的な人材育成の仕組みができるのではないかと考えます。</p>
3 事業内容	<p>(事業実施地域) 横浜市全域、一部市外</p> <p>(受益者、想定されるネットワークや連携協力団体とその役割)</p> <p>◇若手ネットワーク構成員：市内の20代～30代までの中間支援組織及び市民活動団体の職員</p> <p>◇プログラム展開先：地域NPO、地域企業、大学生、高校生</p> <p>(事業内容)</p> <p>20代～30代の若手NPOスタッフが、地域の中で持続可能な働き方ができるような、高め合えるネットワークづくりと、当事者である若手の声を集めたロールモデルを示します。そして、更にその先の仲間となる新たな人材になる対象へ向けて、「NPOのキャリア」を発信して、若者たちが「NPOで働くこと」と向き合える機会を増やします。</p> <p>課題1：次世代の担い手不足・・・ロールモデルBOOK/キャリアセミナー</p> <p>課題2：働き方の変化・・・ネットワークづくり/スキルアップセミナー</p> <p>課題3：中間支援に求められる役割機能の変化・・・アンケート&ヒアリング</p>

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4 事業計画</p>	<p>「①次世代の担い手不足」「②働き方の変化」「③中間支援に求められる役割機能の変化」という3つのポイントへの対策として、以下の実践を展開します。</p> <p>①次世代の担い手不足</p> <p>・若手職員のためのロールモデルブック作製</p> <p>この先NPOでのキャリアを考える若者が手にして参考にできるアウトプットを残すため、若手職員の理想とする働き方ロールモデルブック(小冊子)を作製し発行します。ここでは、ヒアリングで明になった若手職員のキャリア課題と、セミナーやフィールドワークの中で明らかになった若手職員のもつスキルや可能性、そしてそれらを活かしていくための組織やコミュニティの在り方についてまとめます。</p> <p>・高校生大学生向け働き方セミナー開催</p> <p>ロールモデルBOOKを教材に、10年後の若手職員候補となる高校生や大学生に向け、NPO若手職員を講師としたキャリアセミナーを展開します。ここでは、学生たちが地域と接する機会をつくと共に、地域のNPOで働く先輩との関係を構築することで、NPOの職業選択がより身近に捉えられるような働きかけを行います。</p> <p>②働き方の変化</p> <p>・キャリア課題を共有できる若手ネットワークの構築</p> <p>若手職員の交流会や先輩職員や関係者を招いた交流会を実施して、若手職員のキャリア課題を共有し、それらの課題を解決していくために必要な対策について議論します。この会は、主にネットワークの構成員となる地域の若手NPO職員の発掘とネットワーク作りを図ると共に、若手職員のメンターとして先輩職員や関係者(連携企業や団体)にも声がけをします。このように、若手職員だけではなく、周辺の応援者・伴走者となる人材も含めたネットワーク基盤を構築することで、参加した若手職員が多様な価値観と出会い、繰り返し実践を試みることで相互に成長していける環境の土台となります。</p> <p>・若手中間支援NPO 職員向けスキルアップセミナー</p> <p>1年目で明らかになった課題に対して、若手職員が中間支援組織にとって必要な要素を身に付けるためのスキルアップセミナーを開催します。座学と実践を通して、若手職員とメンターや連携パートナーとの関係性が強化されると共に、若手職員の実践力と経験に基づく自信が醸成され、若手人材が個人の目指すキャリアと組織や社会を担う存在として求められる能力の両立を目指します。</p> <p>③中間支援に求められる役割機能の変化</p> <p>・NPO の働き方アンケート&ヒアリング</p> <p>市内又は市街のNPO に就業経験のある方を対象に、「キャリア観」「関わり続けるための条件」「中間支援に必要なスキル」の観点からヒアリングをして、NPO で働き続ける関わり続けることの要因を考察します。また、併せて就業経験のない学生、若手社会人に対しても「NPO で働くこと」のキャリア意識をアンケート形式で集計します。この調査を通して、若手定着に関する団体の問題意識や、若手職員の定着度とその要因について明になることを目指します。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5 センター事業を担う他の団体との協力・連携</p>	<p>市民活動支援センターと以下のような連携・協力をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆支援センター事業全体の共通のビジョンや各事業の目的を議論し共有します。 ◆支援センターの各事業や自主事業団体と、必要に応じて連携し、団体間の交流と連携を進めます。 ◆この事業で得たノウハウや実績を支援センターや利用団体と共有できるようにします。 ◆支援センター及び関係する中間支援組織と連携した企画運営と組織所属の若手育成に貢献します。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

<p>（既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年度については事業計画及び決算を記入）</p> <p>⑥ 具体的な事業内容、期待される効果、中間支援組織としての団体の姿及び予算等</p>	H29年度	(具体的な事業内容) NPO の働き方アンケート&ヒアリング/ネットワーク基盤づくり		
		ロジック	アクション	
		・市内のNPO 団体に若手職員就業実態調査を行い、若手のキャリア課題の本質について分析します。	・市内の20代～30代のNPO 若手職員を集めた交流会を実施して、NPO でのキャリア課題を共有します。	
		(1年目に期待される効果)		
		<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員がNPO でキャリアを重ねる上の課題が明らかになります。 ・地域の若手職員がキャリア課題を共有できるネットワークが形成されます。 		
	(1年目に期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者である若手職員の声を集めることで、<u>若手の抱える課題とニーズが明らかになり、人材定着を目指すために必要な、個人の目標と組織の目標が設定できるようになります。</u> 			
	(事業の総予算額)	2,202,800円	(横浜市補助金額)	1,800,000円
	H30年度	(具体的な事業内容) ロールモデルBOOK 製作/若手中間支援職員向けスキルアップセミナー		
		ロジック	アクション	
		<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員の声を集めたロールモデルブック(小冊子)を作製します。 ・取材や編集には学生もメンバーとして、「当事者目線で語る」コンテンツをつくります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年目で明らかになった課題に対して、若手職員向けのキャリアセミナーを実施します。 ・参加職員はメンターの伴走の元で座学と実践を通して求められるスキルを身に付けます。 	
		(2年目に期待される効果)		
<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員が目指す職業ロールモデルが明らかになります。 ・若手職員が自らの目標に基づき、これからの中間支援に求められる要素を身に付けるための研鑽の場が生まれます。 				
(2年目期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿)				
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も展開できる、スキルアップセミナーのプログラム化が期待されます。 ・ロールモデルブックの発信を通して、対外的にもビジョンを発信します。 				
(事業の総予算額)	2,322,800円	(横浜市補助金額)	1,800,000円	
H31年度	(具体的な事業内容) 高校・大学生向けキャリアセミナー			
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ロールモデルBOOK」を教材に、社会人として目標を設定して、その中でNPO に就職したり、プロボノ等の形で活動に関わる選択を知る機会となるセミナーを実施します。 			
	(3年目に期待される効果)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 若手職員を中心に、この先もみんなで高め合う場ができます。 ・10年後の若手職員となる人材へキャリアを伝える機会が増えます。 			
	(3年目期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿)			
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生大学生向けにキャリアを伝え、これまでアプローチできていなかった幅広い層へ、若者の視点から働き関わる事の意義を伝えられます。 ・地域に対して、若手育成の課題と提案ができる存在になります。 				
(事業の総予算額)	2,231,800円	(横浜市補助金額)	1,800,000円	

この書類は、横浜市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,800,000円	
団体負担金	352,800円	
交流会参加費(食費代)	50,000円	2,500円×10名×2回
合計	2,202,800円	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(事務局)	1,800,000円	20,000円×7.5人日×12ヶ月
調査団体謝礼	45,000円	9,000円×5回
メンター謝金	40,000円	10,000円×2人×2回
ヒアリング交通費	30,000円	5回分 ※遠方出張見込
交流会経費(会場費・講師謝金)	40,000円	20,000円×2回
事務所賃貸料(支援センター内)	52,800円	4,400円×12ヶ月
広報費(Web制作・ロゴデザイン等)	75,000円	
消耗品・通信費一式	20,000円	
実行委員会謝金	100,000円	5,000円×5人×4回
合計	2,202,800円	

*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなされはなりません。

※この頁は、提案書（第1号様式）にて継続希望「あり」とした団体のみ記入してください。

事業収支予算書（平成30年度）

【収入】

（単位：円）

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,800,000円	
団体負担金	232,800円	
セミナー参加費	40,000円	2,000円×10名×2回
ロールモデルブック販売費	200,000円	500円×400冊
交流会参加費(食費代)	50,000円	2,500円×10名×2回
合計	2,322,800円	

【支出】

項目	金額	説明（使途、積算根拠等）
人件費(事業責任者)	840,000円	35,000円×2人日×12ヶ月
人件費(事務局)	960,000円	20,000円×4人日×12ヶ月
セミナー経費(会場費・講師謝金)	80,000円	40,000円×2回
メンター謝金	120,000円	10,000円×12回
交流会経費(会場費・講師謝金)	40,000円	20,000円×2回
事務所賃貸料(支援センター内)	52,800円	4,400円×12ヶ月
小冊子印刷費	200,000円	1000部
消耗品・通信費一式	30,000円	
合計	2,322,800円	

* 申請する事業の収支予算を記入してください。

* 提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。

※この頁は、提案書（第1号様式）にて継続希望「あり」とした団体のみ記入してください。

事業収支予算書（平成31年度）

【収入】

（単位：円）

項 目	金 額	説 明
横浜市市民活動支援センター事業 補助金	1,800,000円	
団体負担金	306,800円	
交流会・報告会参加費(食費代)	125,000円	2,500円×10名×2回+2,500円×30名
合 計	2,231,800円	

【支出】

項 目	金 額	説 明（使途、積算根拠等）
人件費(事業責任者)	840,000円	35,000円×2人日×12ヶ月
人件費(事務局)	960,000円	20,000円×4人日×12ヶ月
セミナー交通費	9,000円	1,000円×3人×3回
セミナー経費(講師謝金)	90,000円	10,000円×3人×3回
メンター謝金	120,000円	10,000円×12回
交流会経費(会場費・講師謝金)	40,000円	20,000円×2回
活動報告会開催経費(会場費)	10,000円	1回
提言・セミナー資料印刷費	80,000円	
事務所賃貸料(支援センター内)	52,800円	4,400円×12ヶ月
消耗品・通信費一式	30,000円	
合 計	2,231,800円	

* 申請する事業の収支予算を記入してください。

* 提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。

平成29年度 横浜市市民活動支援センター（運営事業）中間振り返り

事業実施団体名
特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
事業概要
市民公益活動に関する次の事業。 ①相談事業 ②情報の提供・発信事業 ③市民活動マネジメント支援事業 ④ネットワーク構築事業 ⑤各区の市民活動支援センター支援事業 ⑥共同オフィス事業 ⑦施設管理事業 ⑧協働の推進 ⑨自主事業団体との連携および協力
事業進捗状況（詳細は、別添 団体発表資料参照）
<p>1 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な相談対応：240件（7月末時点 前年同月並） ・専門相談（税理士による無料相談、資金調達おうえんチームによる相談等）の実施 <p>2 情報の共有・発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・animato 21号「語り合いがつくる新しい朝^{あした}」発行（10,000部） ・チャンネル animato トライアル撮影など準備（9月～配信予定） <p>3 市民活動マネジメント支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこはま NPO 会計塾 基本のキ！の開催（参加者のべ83名） <p>4 ネットワーク構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップミーティングの開催【神奈川県との共催】 （平成29年8月7日 於：富士ゼロックスお客様価値創造センター 参加者59名） ・つながりのまちづくりフォーラム2017及びface to face開催準備 <p>5 各区の市民活動支援センター支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援センター職員新任者研修（平成29年4月26日 参加者18名） ・ネットワーク会議の開催（支援センター・地域振興課職員対象2回開催：参加者のべ60名） ・地域施設間連携に関する伴走支援（4区） <p>6 共同オフィス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同オフィスオープンミーテの実施（平成29年8月9日 参加：5団体） <p>7 施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者数：18,545人（7月末時点 前年同月並） ・帰宅困難者対応研修の実施（共同オフィス入居団体企画によるHUG訓練） <p>8 協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働契約ガイドブック作成のための検討会の開催

主な意見交換内容

(委員) 先ほどの自主事業団体の抱える課題について、市民活動支援センターとしてどのように考えているのか。

(市民セクターよこはま) NPOは自主事業に取り組むことと行政との協働事業に携わることの2つが特に重要であると感じているおり、それを発信し続けていきたいと思っている。

若い方が団体に定着し、生活をしていくために、行政からの委託などといった大きな事業に頼るのではなく、自主事業をいくつも立ち上げていくことが重要となる。

また、行政との協働に携わることは、NPOにとって単に財源を得るというだけでなく、提言などをする大きな機会になるというメリットもある。それだけでなく、折衝を経験することで、NPOと行政双方が磨かれて育ちあうので、協働を進めることで様々な課題解決に繋がるのではないかと考えている。

更に今年度は支援センター事業の関連事業として、スキルアップ道場というものをやることにしている。通常の提案事業は枠組みが決まっていて、そこに合わせることを求められるが、今回の提案事業では自分らの活動のミッションに合ったものを提案することができるので、とても良いと思う。

(委員) 共同オフィス入居団体の持つスキル・ノウハウを繋げて、施設管理におけるHUG訓練を行ったのがとても印象に残った。そこにも反映されているように、市民活動支援センターは市内の色々な情報に精通していて、意見を聞ける場を作るなどコーディネートがうまくできていると思っている。ただ、そこに満足せずに、あえて個人のスキルを高めて目標を定め、資格を取りに行くという動機はどこにあるのか。

(市民セクターよこはま) ボランティアコーディネーター2級や1級の取得過程で必要となるNPO支援や社会変革について体系的に学び、いま一度足元を見直すということをしたかった。普段何気なく対応していることが正しかったという裏付けなどにもなり、学ぶことが整理に繋がることを実感している。また、ファンドレイザーの試験では、コンサルタントスキルなども必要になってくる。様々な相談対応をする際に、なんとなくの口伝や経験に基づくものではなく、きちんとした知識を持ち、自信を持って対応できるようにするために必要ではないかと考えた。

(委員) 市民活動支援センターそのものとして、一般利用者や個人の方とのやり取りはどのようにしているのか。

(市民セクターよこはま) 事業担当の常勤職員と窓口担当の非常勤担当職員と分けているが、事業担当も1週間に一度は窓口を担当するようにし、利用者との接点を持てるようにしている。

また、担当を分けることで仕事が効率的に進む部分もあるが、縦割りになってしまう弊害もあるので、2週間に1回の全員会議を設け、利用者から聞いた情報などで気になったことなどを共有している。それにより、事業の効率化と、利用者にとって居心地の良い施設とするものの両立ができていると感じている。

(委員) それによって利用する団体の幅が広がったり、利用者が増えたりしているのか。

(市民セクターよこはま) 8年前に引き継いだときは年間4万人程度が利用する施設だったが、現在は5万6千人程度が利用するようになっている。5年目あたりで一度増加が鈍化した時期もあったが、色々な対策を立てることで再び増加傾向となっている。6万人まではいけるのではないかと思っているので、今後頑張っていきたい。

(委員) 区版市民活動支援センターとの関係がずっと課題だが、神奈川区では地域づくり大学校などを通じて、区版市民活動支援センターと区民の距離が埋まり、改善されたと感じている。区の担当者を含めて変わり、大変よくなったと思っている。感謝している。

(委員) 再度、具体的にいかに自主事業団体と課題を共有して、大きな声にしていくかという双方の協力関係や連携・繋がりなどを聞きたい。

(市民セクターよこはま) 自主事業団体からも相談をいただいている、事業をどうやって進めていくかの意見交換や、課題と思う点などについても率直に伝え、個別に対応している。ただ、センターとして、1つの事業に寄り添い、手取り足取りというのも難しいので、何か協力が欲しい時や相談があった際に全力で対応するスタンスで支援をしている。

2017年度（平成29年度） 横浜市市民活動支援センター事業計画書 (0830 半期振り返り)

I. 2017年度（平成29年度）事業のねらいと方向性 ～多様な主体が連携した課題解決に向けて～

市民活動を取り巻く環境が急速に変化してきている中、これまでこの横浜では市民の主体的な力で社会の様々な課題解決に取り組んできたことを踏まえ、横浜市市民活動支援センターとしてのこれまでの積み上げを活用し、市民活動団体の基盤整備の一つとして、様々な主体が連携した課題解決がますます推進されるよう、そのあと押しをしていくことを全体の方針とします。

大都市横浜において、これを実現するためには、市域・区域の中間支援機能をもつ組織や、先進的・開拓的に事業に取り組む活動団体との連携が重要となることから、相互に協力し合うような関係構築をさらに推し進めます。

また各事業は、目的やねらい、実施プロセスや手法、成果指標やその結果をわかりやすく可視化することにより、社会的インパクトを生み出す事業推進を図ります。さらには、職員が多様な主体をつなげていく力量をつけていくことを目指し、外部研修・内部研修を充実させ、人的な組織基盤強化を図ります。

管理運営：認定NPO法人市民セクターよこはま

Ⅱ. 個別の事業計画

1. 相談事業 ラインナップ

地域や社会における課題の解決に主体的に取り組む市民活動・地域活動団体が数多くある中で、立上げ直後で運営に慣れない団体、活動を継続していてもまだ運営・活動が安定していない団体も多くあります。そこで、本年度は様々な相談に対応できる体制・仕組みをより充実させます。またさまざまな支援組織との連携を図ることで、より体系的に団体をサポートできるセンターを目指します。

名称	内容 特徴	対象	今年度特に取り組むこと	開催目標	成果(半期振り返り)
1) 日常的な相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・団体運営の悩みや、こうありたいという思いに寄り添い、日常の相談に対応します。 ・専門相談のみならず通常の相談についてもできるだけ事前に予約することを勧め、必要な情報を準備した上で、利用頂けるよう、ご案内方法や周知方法について見直します。 	主に市民活動団体（窓口来館のかた・電話・メール等、広く一般の方含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに問合せフォームを作成し、より多くの人に相談頂けるようにします。 ・団体および個人の相談受付カードの改訂を行います <p>具体的には、インターク・コネクト・クロージングの手順と留意事項を記載した上で、全体研修・OJTを重ね、相談対応の基本形が身に付くようにします。</p>	65件/月あたり (昨年度：61件/月)	<p>4月：47件</p> <p>5月：65件</p> <p>6月：63件</p> <p>7月：65件</p> <p>良いペース</p>
専門相談 2) -管理者による予約制相談	<p>団体運営や企業CSRの問題・課題については、マネジメント経験が必要なことから、毎月1日、責任者による相談日を設定し、複雑な状況の相談について、対応します。</p>	市民活動団体、地域活動団体、企業、大学、行政等	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の実施をもとに、チラシに相談の例を入れ込むなど、専門相談のハードルをさげる工夫を行います。 	責任者等による 相談日を月1回設定 各5件/月あたり (昨年度：4.7件)	<p>4～6月 12件</p> <p>7月 5件</p> <p>8月 6件</p>
専門相談【新規】 3) -中間支援組織との連携による予約制相談	<p>横浜市内の主な中間支援組織に対して連携を働きかけ、協働して相談に応じます。各分野に長けた中間支援組織団体が団体の悩みに寄り添い、様々な角度からアドバイスをを行うことで、自組織の運営について総合的に考えることができるようサポートします。</p>	市民活動団体、地域活動団体、企業、大学、行政等	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度新たな取組みとして、年度前半は各組織との調整にあたります。 ・本事業を通じた連携により、中間支援団士の生きた情報の流通、相談対応力アップ、広がりのあるコネクトを意識した相談対応を行います。 	月1回の相談日を設定	<p>9月調整</p> <p>10月以降実施予定</p> <p>※やや遅れ気味</p>
専門相談 4) -税理士による無料相談	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の会計処理、NPO会計基準に則った決算書類の作り方など、気軽に相談ができる場として利用することができます。 ・5月より毎月1回開催・1日当たり3団体の相談を受け ①13:00～13:40(40分) ②14:00～14:40(40分) ③15:00～15:40(40分) 	会計に関する様々な疑問や悩みをお持ちのNPO法人、市民活動団体	相談会を利用された団体にアンケートを実施するなど、共催の「NPO法人税理士による公益活動サポートセンター」とさらに連携し、満足度の高い相談会となるよう工夫して実施します。	27件 (昨年度：21件)	<p>5-8月で8件</p> <p>目標値の80%程度達成</p>
専門相談 5) -アドバイザー派遣制度	<ul style="list-style-type: none"> ・1回の相談時間：2時間程度。 ・アドバイザー料：5,000円（初回） ・税理士や社会保険労務士といった、アドバイザーが団体の事務所に直接出向き、約2時間かけて丁寧なアドバイスを行うため、団体の様々な悩みや困りごとに対応できます。 	会計税務や労務に関する様々な疑問や悩みをお持ちのNPO法人、市民活動団体	「よこはまNPO会計塾」や「よこはまNPO労務塾」を受講して得た知識を、実際に組織内で取り入れられる際の実践導入としても活用できることを周知していきます。	8件 (昨年度：7件)	<p>現在3件</p> <p>良いペース</p>
専門相談 6) -資金調達おうえんチームによる相談	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫・横浜市信用保証協会・横浜市民市民活動支援センター・市民局の4者のチームで、融資に関するお悩みに対応します。 	資金調達にお悩みの団体	引き続き、月1回の相談日を設定し、さまざまな機会を捉え、多様な方法で周知を図っていきます。	10件 (昨年度：7件)	<p>4件</p> <p>良いペース</p>

2. 情報の提供・発信事業 ラインナップ

市民活動や地域活動に関わる情報や企業 CSR に関わる情報、これらを後押しする大学・行政からの情報を市民へわかりやすい形で発信する「市民活動情報メディア」
としての意識を持ち、情報紙、インターネット・SNS、施設内を活用し、情報発信をしています。また、活動団体にはより活動に応用しやすいかたちで情報を提供できるよう、
情報の編集に力を入れます。さらに活動潜在層に対しても、関心を持つ機会を広げるため、積極的に外部メディアと連携し、告知方法を工夫します。

区分	名称	内容 特徴	対象	今年度特に取り組むこと	開催目標	成果(半期振り返り)
紙媒体による 情報発信	1) 情報紙 「animato」	今後重要と思われる課題や、市民活動団体にとっての関心事を視野にいれてテーマを検討し、年3回発行します。 市民活動団体がより幅広い視野で活動できる手助けとなるよう、 またまだ活動していない方々には、市民活動や地域に根付いた活動の意義を感じ取っていただけるよう、工夫します。	① 市民活動団体 ② 活動潜在層の一般市民	各号で納まりきらなかった内容は、当センターHPにて公開し、より深く内容を理解していただけるよう、いわゆるダイレクターズカット版を執筆・公開していきます。	・年3回発行	8月発行予定どおり
	2) ホームページ	新着情報はメールマガジンや facebook と連携して発信し、講座への申込機能を実装することでスムーズに参加できる体制を整えます。初めてアクセスしていただいた方には、市民活動に興味を持っていただけるように、活動者には、「ここに来れば情報が得られる」と思っていただけのように、HPを運営していきます。	市民活動団体、市内NPO法人、行政機関。	より見やすいHPを目指して、トップページのデザインを見直します。また当センター主催のイベントや講座への申込機能を付け加えます。	・1日平均アクセス数：700ページ（昨年度：613ページビュー）	平均アクセス昨年度並みから改善せず
	3) チャネル animato【新規】	情報紙 animato の取材の様子や、「おしゃべり animato」(案) (団体・企業等がつながるきっかけとなるトークイベント)等を動画で撮影し、収録した内容を編集後に配信していきます。配信は当センターHPと facebook ページ内を予定しています。	市民活動団体、NPO法人、活動者に向けて配信。	市民活動団体の話を気軽に聞く機会として、動画で撮影し、収録した内容を編集後に配信していきます。この取り組みを得意とするNPO法人や企業CSR部門等と連携し、市民活動を応援するメディアとなることを目指します。	・年3回以上配信	トリアル撮影・編集済み 「つながりのまちづくりフォーラム」配信予定11月
施設内の情報発信	4) メールマガジン animato pico	市内で実施される市民活動のイベントや助成金情報を、より多くの方にお伝えするために、配信希望の方、当センタースタッフと名刺交換させていただいた方へ月に一度メールマガジンを配信します。	同上	配信されたメールマガジンの情報は、当センターHP、facebook ページに掲載し、より多くの方に届けていきます。	・年12回配信	予定どおり発行
	5) Facebook	当センターイベント情報や、開催後のレポートを写真と共に掲載します。HPやメールマガジンと連携することで、多くの方に情報が届けられるようにします。	同上	事業担当者によるレポートなど、文章のみでなく写真や動画を掲載し、積極的に活用していきます。「チャンネル animato」と連携し、気軽に市民活動の話を聞いていただき、興味を持っていただく機会を増やします。	・平均400ページビュー（昨年度：300ページビュー）	月平均450リーチ
施設内の情報発信	6) Zoomy IN!! の運営 (5階入り口の掲示板)	施設利用者が一番目に入りやすい、入口に最新の情報や話題のニュースなどを掲示します。 市民活動に関する情報を、お伝えするとともに、施設のあたたかな雰囲気づくりを行います。	施設利用者	最新の市民活動に関連するニュース・新聞記事などを掲示します。 ・利用者とセンター職員がコミュニケーションをとるきっかけとなるよう、作成に工夫を凝らします。	2~3回更新/月	月1~2回更新実施
	7) 市民活動情報コーナーの運営 (4階)	市民活動ボランティアに関する雑誌を配架します。また、話題の書籍なども購入し、配架します。 ・他地域の市民活動支援センターの情報誌などを配架します。	同上	利用者が市民活動に関する情報を集め、来館時に多くの情報を得られるように、活用しやすいような配架方法や掲示内容についてさらに工夫を行います。	1回更新/月	月1回更新実施

3. 市民活動マネジメント支援事業 ラインナップ

マネジメント支援事業については、さらに支援メニューを分かり易く提示することで、団体が抱える課題や状況に適した支援メニューが選びやすくなるよう工夫します。

名称	内容 特徴	対象	今年度特に取り組むこと	開催目標	成果(半期振り返り)
1) NPO 法人運営 基礎力アップ講座 ※旧名：知ったくセミナー	・「法人事務の年間スケジュール」「総会の開催手順」「所轄庁への届出」など NPO 法人として必要な諸手続きや、総会運営など、事務全般について知識を身に着けることで、安定した NPO 法人運営を目指します。	立上げ中または、立上げ後間もない NPO 法人 (NPO 法人の事務について学びたい方)	NPO 法人の年間スケジュールに合わせて講座を開催するだけでなく、講座での内容を窓口相談等でも活用し、情報提供できるように取り組みます。	・2月開催予定 ・定員 30 名	2月予定
2) NPO ブラッシュアップ セミナー【新規】	・「助成金申請の書類作成・ブレゼン」や「行政・企業等との協働」等において身に着けておきたいポイントを学び合います。 支援者や協働相手との間で発生するやりとりにおいて知っておきたいポイント (作法や考え方) を身に着けることで、団体や活動者自身の渉外スキルのブラッシュアップを目指します。	支援者や協働相手とのよりよい関係構築を図り、団体の活動をさらに展開させていきたい市民活動団体	※2017 年度新規事業	・8月開催予定 ・定員 20 名	同様の内容を「行政への提案力スキルアップ道場」として、協働事業として実施のため、本研修はフォローアップ研修として 3 月に実施予定。
3) 会計・税務に関する講座 「よこはま NPO 会計塾 基本のキ！」	簿記 3 級レベルの講座で基礎知識を得、活動計算書といった NPO 法人独特の会計について学びを深めていきます。	会計知識を身につけるのはこれからという、会計初学者向け	グループワークを取り入れながら、受講生同士が楽しく学び合い、講座が終わった後も情報交換できるような関係づくりを目指します。	・4 回連続講座 (単独受講不可) ・定員 25 名 ・6月下旬～7月中旬に開催予定 (昨年度：23 名)	終了後アンケート 88.5 点 1 回平均 20.75 名
4) 労務に関する講座 「よこはま NPO 労務塾」	労務の考え方や全体像を知り、具体的な管理の仕方や必要な手続きを学んでいくことができます。 また、講座と当日、実際に労務で悩んでいることについて、短時間の個別相談ができます。	労務が初めての方、これからさらに整備していきたいという団体向け	いきいきと働ける職場づくりをめざし、労務管理の基礎を学びつつ、労務を身近に感じてもらえるような講座となるよう、プログラムをさらに工夫します。	・2月開催予定 ・定員 30 名	2月予定

4. ネットワーク構築事業 ラインナップ

市民活動団体、地域活動団体、自治会町内会、大学研究者、企業、行政のさまざまなセクションなどと、幅広い主体がつながり合えるよう、多様な取り組みを行います。3年目となるパブリック★スクールについては、引き続きネットワーク構築事業の各事業と連動させて、実施します。

今年度は、NPO・企業・行政・大学など多様な主体が枠を超えて有機的につながり、互いを磨き合う「ダイモンドプロジェクト」を新規に打ち出し、ゆるやかなつながりづくりの場として「おしやべり animato」（仮称）、互いのニーズを共有しマッチングを図る「パートナーシップ・ミーティング」を実施します。

名称	内容 特徴	対象	今年度特に取り組むこと	開催目標	成果(半期振り返り)
1) ダイモンドプロジェクト -おしやべり animato(仮)【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ● メインとなる市民活動団体を設定(認定・指定NPO法人やパートナーシップ・ミーティング参加NPO等と連動)し、その団体の応援につながるような団体や企業・大学などに呼びかけます。 ● 時宜に合ったテーマや情報紙アニマトとも連動させ、トピックを設定して開催します。 <p>ゆるやかにつながり合う場づくりを目指します。</p> <p>人数は10名～15名(最大)程度とし、展開によっては、「よこはま市民パブリック★スクール」につなげます。</p>	市民活動団体、NPO法人、地域活動団体、自治会町内会、大学研究者、企業、行政職員(想定)	取り組んでいるプロジェクトの詳細報告やお互いの悩みの共有など、相互にアドバイス、意見交換しながら多様な主体がゆるやかにつながり合い、互いに貢献し合うような関係づくりのきっかけとなります。	・年3回以上開催(予定)	第1回: 10/21[Face To face]としてSDGsをテーマに実施予定
2) ダイモンドプロジェクト -パートナーシップ・ミーティング	2015年度から、神奈川県と共催している企業・NPO・大学のマッチング事業を、引き続き共催で実施します。企地域や社会の課題解決に向けたマッチング事業の実現に資する企画とします。	同上	事業を進めるにあたっては、「おしやべり animato」と連動させ、出会いと学び合いを作る場をつくり、地域や社会の課題解決に向けたマッチングに結びつけられるようにします。	・年1回開催	8/7実施済み 59名参加
3) よこはま市民パブリック★スクールの実施	市民活動団体・NPO法人への調査結果をもとに、テーマを設定し、意見交換を実施、市民による政策提言を旨指します。今年度は、「区域の市民活動支援」をテーマに、意見交換会等を実施します。	地域活動団体、NPO法人、各区の市民活動支援センター職員、センター担当職員等	検討を進めるにあたっては、市民活動支援センター支援事業における各区センターへの調査とも連動させ、調査結果を参考にしながら、今後の区域の市民活動支援について、より議論を深めていけるように進めていきます。	・2回～4回程度×2～3テーマ程度開催(予定)	区支援センターヒーリング・分析後 12月～1月に実施予定
4) 協働をテーマとしたフォーラム 2017	2016年度に実施した地域の事例を知るための団体訪問・ヒーリングや昨年実施した「みんなの協働フォーラム」の成果をもとに、協働事例について、企業や行政とともに考え、学び合う、参加型のフォーラムを旨指します。	市民活動団体、地域活動団体、自治会町内会、大学研究者、企業、行政職員	開催にあたっては、市域・区域の中間支援機能を持つ団体等と連携し、企画・実施します。	・年1回開催予定	11/1「つながりのまちづくりフォーラム」として実施予定
5) 横浜市社会福祉協議会 横浜市ボランティアセンターとの連携	定例会議を年2回程度実施し、情報交換や互いの事業の広報協力、関東圏で震災が起こった際の市民活動団体の連携や当センターの役割などについて話し合い、信頼関係を積み上げ、相互補完関係をさらに進めます。また災害ボランティアネットワーク会議主催のDIG訓練に参加します。	横浜市社会福祉協議会 横浜市ボランティアセンター、横浜市市民局 市民活動支援課	横浜市ボランティアセンターと連携し、発災時の、役割分担等について、お互いのもっている情報や経験などをもとに、見直し・確認していきます。	・横浜市ボランティアセンターと年2回の定例会議を開催。 ・2月開催予定のDIG訓練に参加。	秋および2月に開催予定

5. 各区の市民活動支援センター支援事業 ラインナップ

区版センター支援事業では、従来、ネットワーク会議を中心に、お互いの情報交換や学び合いを通じて、中間支援力の向上に取り組んできました。今年度は、各センターの実態把握に力を入れ、その結果を踏まえながら、現状に則した、また中長期的な視野で中間支援力向上に向けて取り組んでいきます。

名称	内容 特徴	対象	開催目標	成果(半期振り返り)
1) 区版市民活動支援センターを対象とした調査の実施【新規】	これまで、ネットワーク会議等を通じて、各センターの支援力向上に取り組んできました。その間、区における新たな方針や事業展開、あるいは経験を積んだ職員の入替り等によって、区版センターの状況が変化してきたことから、センターの現状把握に向けた訪問調査を行い、今後のセンターにおける中間支援力向上に向けた課題を整理・検討します。	18 区区版センター	質的・量的手法をもとに、18 区対象に訪問調査を実施	10 月-11 月ヒアリング実施 予定
2) 互いに学び合うネットワーク会議の実施	18 区全ての支援センターと地域振興課職員を対象としたネットワーク会議を実施します。情報交換等を通じて、互いのノウハウや運営の工夫等を学び合う場として、年 4 回程度開催します。 ※なお、初回は、18 区の地域振興課職員のみを対象として、支援センターの運営について考える機会とします。	・ 区版センター職員 ・ 地域振興課センター担当職員 ※年度初回は、地域振興課職員のみ対象	年 4 回程度開催	2 回開催済み
3) 各区の支援センターの中間支援力向上を目指した伴走支援 (通年・希望区)	神奈川区、港北区、栄区、南区の 4 区で実施します。区の支援センターがコーディネーター役となり、区内の区民利用施設が連携・協働し、地域の担い手づくり等に取り組みんでいけるよう、情報交換会や連続講座、ワークショップ等の実施を支援します。実施にあたっては、引き続き区役所内の関係部署と区の支援センターが連携して実施できるように働きかけます。	・ 神奈川区 ・ 港北区 ・ 栄区 ・ 南区	施設連携会議の開催 1 区あたり 1～2 回×4 区 ほか実施に向けた打合せ等 合計 10 回程度	予定どおり実施中
4) 教育委員会と連携した新任者研修およびフォローアップ研修	各区支援センターの新任者を対象とした新任者研修 (4～5 月頃) およびフォローアップ研修 (2～3 月頃) を教育委員会と連携して開催します	各区支援センターの新任者	4～5 月：新任者研修 2～3 月：フォローアップ研修	予定どおり実施
5) 「センター運営 Q&A 集」の更新	ネットワーク会議での内容や、区版センターを対象とした調査の結果をもとに、「センター運営 Q&A 集」を更新します。	・ 区版センター職員 ・ 地域振興課センター担当職員	新または更新項目 3～4 程度	年度未実施予定
6) NPO 設立講座の開催支援	各区との共催で、NPO 法人設立講座を開催します。各区のセンターが自立的に NPO の運営に資する講座・研修等を実施できるように支援します。	・ 区版センター職員 ・ 地域振興課センター担当職員	3 区を目安に実施	瀬谷区 終了 磯子区 秋に実施予定

6. 共同オフィス事業

入居する団体同士の学びあい・育ちあいが進む場づくり・自治的な運営をコーディネートしつつ、互いに刺激し合い高め合う共同オフィスを目指します。

内容 特徴	開催目標	成果（半期振り返り）
<p>実施すること</p> <p>1) 交流の促進</p> <p>入居団体「ニーズ調査」を実施し、入居団体が共同オフィス事業に何を求めているのかを十分に把握します。その結果を入居団体と共有しつつ、各団体の個別の支援に活かし、共通課題については交流会等で情報共有します。また、新旧入居団体の交流を深め、互いの団体について理解を深める場として、オープンミーテを開催します。</p> <p>2) 広報の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報紙、メールマガジン、FaceBookにて共同オフィスの団体紹介を行います。 ・ 共同オフィスのパンフレットについて、内容を検討し、発行します。 ・ 団体情報や活動内容に関する広報を支援します。（当センター情報紙発送の際に、広報物の同封。） <p>3) 日常的な相談対応・情報提供</p>	<p>・年度初め 「オープンミーテ・活動紹介会」</p> <p>・年度途中 「互いの濃い交流につながる場」</p> <p>・年度終わり 「活動報告会&卒業発表会」</p>	<p>予定どおり実施中</p>

7.施設管理事業

当施設の利用者数は安定的に推移しており、毎月平均4,600人、年間5万5000人を超える方が利用されています。

多くの方が訪れ活動しやすい居心地の良い場（ハード面）であると同時に、活動について相談し、発見やつながりを得られるなど、市民活動の拠点となる場（ソフト面）でもあるよう、引き続き機能の充実を図ります。

内容 特徴	開催目標	成果(半期振り返り)
<p>1) 職員の相談対応力のさらなる強化</p> <p>2) 場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者アンケートの実施、アンケートで要望のあった意見への対応、備品の整備や掲示物の見直し ・ 「お気づき箱」と利用票へいただいたご意見への取り組み ・ ギャラリーコーナーの運営 ・ NPO 法人事業報告書閲覧コーナーの運営 ・ 1階エントランスのホワイトボードを活用し、一目でわかる情報を発信 ・ 「利用のご案内」や「センターパンフレット」の更新・改訂 ・ 整理整頓、清掃の徹底（全職員で施設内・備品等のクリーニングを実施） <p>3) 危機管理（災害に対応マニュアルの更新、感染症予防研修、AED 研修等）</p>	<p>・年間利用者数：57,000人 （2016年度実績 人）</p> <p>・ワークショップ広場：公開講座やイベント等の開催で、月24コマ以上利用</p> <p>・ギャラリーコーナー：年間15団体・機関以上利用</p> <p>・利用者目線に立った接遇：利用者アンケート接遇評価（4段階評価）3.8 （前年度3.6）</p> <p>・危機管理に関する研修3回程度</p>	<p>・利用者数</p> <p>4月：4534人</p> <p>5月：4602人</p> <p>6月：4798人</p> <p>7月：4611人</p> <p>WS 広場コマ数</p> <p>4月：13</p> <p>5月：19</p> <p>6月：20</p> <p>7月：20</p> <p>8月：25</p> <p>ギャラリー：3団体</p> <p>・アンケート</p> <p>10月実施予定</p> <p>・HUG 訓練</p> <p>1回実施</p>

8.協働の推進

2017年度は、「社会的課題の解決に向けたつながりのベースづくり」の検証や認定・指定 NPO 法人ネットワーク会議においても、より対等な協働が各セクター間で進むよう、積極的に問題に共通し、課題解決に向けて動きます。

内容 特徴	開催目標	成果(半期振り返り)
1) 協働事業に対する意識を一層醸成する役割を市民活動支援課および地域活動推進課と連携して進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 協働契約ガイドブックの協働作成 【新規】 ・ 市内認定・指定 NPO 法人設立やネットワークづくりへの協力 2) 各区で開催する講座等の取り組みへの協力 <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人設立講座や市民活動団体の運営に関わる講座 	・協働契約ガイドブックの完成 ・NPO 設立講座：3 区程度	協働契約の当事者参加で検討会 4 回予定、開かれた意見出しの機会予定 ・2 区で開催予定

9.自主事業団体との連携および協力

自主事業団体と運営事業団体との対話の場を設け、お互いの経験・事業・ノウハウを理解し合い、共感できる信頼関係を築きます。

内容 特徴	開催目標	成果 (半期振り返り)
1) 実施事業をより多くの方に周知していただくため、当センターの情報媒体(発送物同封、ホームページ、メールマガジン)から積極的に情報発信します。 2) 必要に応じて、事業に参加・協力し合います。 3) 運営事業団体と自主事業団体間で、事業の進捗や情報共有するため、意見交換会を行います。	意見交換会：1 回程度	11 月予定